

為替週間展望 = ドル円はレンジ相場で推移か

[2月2日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月26日～1月30日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	154.92	155.35(26)	152.10(27)	153.94	-1.76
ユーロ・ドル	1.1840	1.2081(27)	1.1834(26)	1.1922	+0.0094

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	53,322.85	-524.02	日本10年債利回り	2.247	-0.010
ダウ平均株価	49,071.56	-27.15	米10年債利回り	4.231	+0.006

<来週の主要経済統計等>

- 2日 日銀金融政策決定会合における主な意見 (1月22日、23日分)
 - 中国1月レイトイングドッグ製造業PMI
 - 英1月ネーションワイド住宅価格
 - 独1月製造業PMI 確報値
 - ユーロ圏1月製造業PMI 確報値
 - 英1月製造業PMI 確報値
 - 米1月製造業PMI 確報値
 - 米1月ISM製造業景況指数
- 3日 豪12月住宅建設許可件数
 - 豪中銀 (RBA) 政策金利
- 4日 NZ第4四半期雇用統計
 - 独1月サービス業PMI 確報値
 - ユーロ圏1月サービス業PMI 確報値
 - 英1月サービス業PMI 確報値
 - ユーロ圏1月消費者物価指数速報値、ユーロ圏12月生産者物価指数
 - 米1月ADP雇用統計
 - 米1月サービス業PMI 確報値
 - 米1月ISM非製造業景況指数
- 5日 豪12月貿易収支
 - 独12月製造業受注
 - ユーロ圏12月小売売上高
 - 英中銀 (BOE) 政策金利
 - 欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
 - ラガルドECB総裁記者会見
 - 米新規失業保険申請件数
- 6日 日本12月勤労者世帯家計調査
 - 増一行日銀審議委員講演
 - 日本12月景気動向指数速報値
 - 独12月鉱工業生産指数、独12月貿易収支
 - スイス1月雇用統計
 - 米1月雇用統計
 - カナダ1月雇用統計
 - カナダ1月Ivey購買部協会指数
 - 米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】円安の進行には日本の金融当局から円安けん制発言が出てくるとみられる。160円、あるいはここを上抜けてくると介入警戒感から上値を抑えられやす

い展開となりそうだ。こうした中、底堅いながらも上値を抑えられやすい動きが続くとした。

【FOMCは無難に通過】

23日の日銀金融政策決定会合では政策金利は据え置きとなった。その後の植田総裁の記者会見では追加利上げに対する示唆がなく、円売りの動きが加速して159.20近辺までドル買い円売りが進んだ。会見が終了した後にドル円やクロス円が急落を見た。ドル円は157.20台まで急落した。市場では、日銀が「レートチェックを行った」との見方が広がった。

その後のNY市場では「NY連銀がレートチェックを実施している」との報道からドル円やクロス円は一段と下落した。ドル円は155.60台まで値を崩した。週明けの26日にはその流れを引き継いで、ドル売り円買いの流れが継続して、ドル円は153.30台まで下落した。

27日にトランプ米大統領は「ドル安は心配していない」「ドルの価値は素晴らしい」と述べた。ドルは一段安となり、152.10付近まで下落した。28日には152円台でのみ合いが続いた後、上昇に転じた。ベッセント米財務長官が介入の有無に関して「介入していない」と述べたことで154円台前半までドル高円安が進行した。もっともその流れも長くは続かず、153円台前半まで押し戻されている。

1月27～28日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利は市場予想の通り据え置きとなった。パウエル議長は記者会見で、「物価の上振れと雇用の下振れについては、いずれのリスクも低下している」「雇用や失業率は落ち着く兆しが出ている」との見解を示した。また、「多くの参加者は現在の金利の水準は中立的かやや引き締めのとみている」と述べた。おおむね想定範囲内だったこともあり、市場への影響は限定的だった。

【米雇用統計ウイークで米経済指標に注目】

1月26日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、2日に米1月製造業PMI確報値、米1月ISM製造業景況指数、4日に米1月ADP雇用統計、米1月サービス業PMI確報値、米1月ISM非製造業景況指数、5日に米新規失業保険申請件数、6日に日本12月勤労者世帯家計調査、日本12月景気動向指数速報値、米1月雇用統計、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

1月27～28日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過したことで、次は米経済指標に注目が移っている。

主な経済指標の事前予想と前回は次の通り。2日の米1月ISM製造業景況指数の事前予想48.3（前回47.9）、3日の米11月雇用動態調査（JOLTS）求人件数の事前予想710.0万人（前回714.6万人）、4日の米1月ADP雇用統計の事前予想4.8万人増（前回4.1万人増）、米1月ISM非製造業景況指数の事前予想53.5（前回54.4）、6日の米1月雇用統計は非農業部門雇用者数の事前予想7.8万人増（前回5.0万人増）、失業率の事前予想4.4%（前回4.4%）となっている。

日米当局による円安進行けん制の動きから介入警戒感が残ることで、大きく上値を追う展開にはなりにくいとみられる。米経済指標が堅調に推移するようだと、ドル買いの動きとなって、ドル円の下値を支えることとなりそうだ。こうした中、ドル円はレンジ相場で推移する展開が見込まれる。目先の予想レンジは150.00～156.00円となる。

※米政府機関再開に伴い米経済指標の発表日が変更・追加される可能性がある。

【ECB理事会では政策金利は据え置きか】

5日の欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利は据え置きとなる見通し。理事会後のラガルド総裁の記者会見が注目される。ECBの政策金利は中立水準に位置しているとみられ、利上げも利下げも当面はないと見込まれる。こうした中、ラガルド総裁が今後の景気や金利動向に関してどのような見解を示すかが注目される。

日米の金融当局によるレートチェックなどの影響による介入警戒感などからドルが売られたことやトランプ米大統領のドル安容認姿勢などを背景にユーロ高ドル安が進んでユーロドルは27日に1.2080台まで上値を伸ばした。その後は急激な上昇の反動もあって修正安の動きに転じた。大きく上昇してきたことに対する過熱感は十分に解消されていない可能性があるものの、堅調な動きが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1700～1.2100ドルとなる。

5日の英金融政策委員会(MPC)では政策金利は据え置きとみられる。今回は四半期金融政策報告が発表となり、金融政策報告では、GDPやインフレ見通しなどが注目される。ペイリー総裁の記者会見もあり、景気やインフレ動向に関する認識や利下げに関する見解なども注目される。ポンドドルは27日に1.3860台まで上昇した後は伸び悩みを見せている。ただ、ドルの上値の重さを受けてのポンドドルの上昇は続くと思われる。目先の予想レンジは1.3600～1.3950ドルとなる。

今後の日米以外の経済指標としては、2日に中国1月レイトイングドッグ製造業PMI、独1月製造業PMI確報値、ユーロ圏1月製造業PMI確報値、英1月製造業PMI確報値、3日に豪12月住宅建設許可件数、豪中銀(RBA)政策金利、4日にNZ第4四半期雇用統計、独1月サービス業PMI確報値、ユーロ圏1月サービス業PMI確報値、英1月サービス業PMI確報値、ユーロ圏1月消費者物価指数速報値、ユーロ圏12月生産者物価指数、5日に豪12月貿易収支、独12月製造業受注、ユーロ圏12月小売売上高、英中銀(BOE)政策金利、欧州中央銀行(ECB)政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、6日に独12月鉱工業生産指数、独12月貿易収支、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。